

ただとも通信 No.56

<https://note.com/tadatomo11> 2023.2.13

総務部門会議で地方の財源確保を局長に質問

吉田参議は、内閣委員会に所属し立憲内閣部門会議のネクスト副大臣兼事務局長の任を担うとともに、自治労組織内議員として総務部門会議に出席しています。立憲民主党会派の総務部門会議において、1月25日と2月8日の2回、来年度当初予算の中で「総務省関係の予算、特に地方財政対策、関連して地方交付税法の改正案や地方税法の改正案」等について説明を受け、質疑を行いました。

来年度当初予算の地方財源は、一般財源総額が62.2兆円ということで、前年度に比べて1,500億円増額されています。また地方交付税については、3,000億円増額されて18.4兆円になっています。また臨時財政対策債は、本来、地方交付税で配分すべきところを地方自治体が肩代わりをしています。前年比8,000億円の減額で、1兆円の発行というところまで縮小されました。

主な歳出項目としては、地域におけるデジタル化の推進経費、地域における脱炭素化の推進、カーボンニュートラル、脱炭素化を進めるための推進事業債を創設する内容も含まれます。自治体の施設の光熱費高騰への対応として、一般行政経費を増額する内容も含まれます。

全体として総務省はよく努力をしていると思いますが、まだ臨時財政対策債の残高見込みは49.1兆円あります。交付税特別会計の借入金も残高が28.3兆円あり、財政健全化に向けた取り組みが必要です。吉田参議は原自治財政局長に対し、「臨時財政対策債はこの際発行をゼロにすべき」「国税対地方税の比率が今6対4、歳出の比率は、地方が6で、国が4である事を踏まえ、仕事に見合った税金配分が必要である」ということを強く主張しました。総務省からは「地方交付税の原資となる国税5税の法定率の引き上げも含めて今後、粘り強く取り組んでいく」との答弁でした。

昨年12月16日に閣議決定されたいわゆる防衛3文書による日本の安全保障政策の大幅な転換によって、向こう5年間で防衛費を43兆円確保していくことや、今後GDPの2%、11兆円まで日本の防衛費を増やしていくということが盛り込まれました。大軍拡そのものも問題ですが、防衛費の増額が地方交付税を初めとして、地方財政に影響がないようにしっかりすべきだということも質問し、原地方財政局長からは「法律によってこれが定められたものであり、しっかり守っていきます」との答弁を引き出しました。

来年度当初予算においては、保健所の保健師や職員、児童相談所の相談員、地方衛生研究所職員の人員増の予算が盛り込まれていますが、トータルとして都道府県、市区町村、新型コロナウイルスの対応で顕在化した感染症の対応や相次ぐ災害に対応できる人員は十分に確保されていません。災害等が起こるたびに人員を引き抜かれ大変厳しい勤務実態になっている実態の解決には、トータルに人員を確保するための財源確保が課題であるということも強く主張しました。吉田参議は、今後とも地方の財源確保に向け立憲民主党をはじめ自治労協力国会議員と、しっかり取り組んでいきます。